



藤本 昌也

専門とする分野：
集合住宅の設計など

所属：
株式会社 現代計画研究所

経歴：

1960年 早稲田大学 卒業
1962年 早稲田大学大学院 修了
1962-1972年
大高建築設計事務所 勤務
1972年 現代計画研究所 設立
1997-2000年
山口大学 工学部 教授
2008年 日本建築士会連合会 会長

団地再編のイメージ

“生活空間”の創造に向けた基本戦略「物づくり・街づくり・生活づくり」1992年に「集合住宅計画の現在」と題して、戦後のわが国の集合住宅計画の経緯を踏まえた上で、専門家としての問題意識を、「基本的には経済合理主義や市場原理に委ねられてきたこれまでのハウジングシステムでは、真の意味での革新的計画やデザインを実現することは不可能であり、デザインの頑張りだけではもはや限界だと観念すべき地点に来ているのである」と、投げかけました。19年を経過した現在、団地再生が広まる一方で、当時の問題意識はより深刻化し、いまだに解決の糸口が見えていないと言わざるを得ません。

われわれはその解決の糸口として、＜大地性の復権＞を理念に掲げ、地域に根付いた質の高い“生活空間”の創造に向けての作法を実践してきました。その作法とは、物づくり・街づくり・生活づくりの三つの視点から課題を探り、総合的な解決が可能となる“生活空間”を発見することです。1970年代に入り、地方の公営住宅において、茨城県をトップバッターにいくつかの県で取り組んできました。茨城県営六番池団地（1976年）は、その一例です。高層ではなく低層集合を考え、接地性の高い住居や戸建感覚で住まえる住居で敷地を囲みながら、共同空間（中庭）の質を高める提案によって、地域の課題に応えました。30年以上を経過した現地を訪れると、子どもたちの声が聞こえ、新しい居住者によって育て続けられている“生活空間”を見ることができます。

しかし、大半の、特に民間集合住宅の実態は、はなから＜地域性＞といったテーマには無縁の存在だと思わせるものでなく、商業主義に支配された商品企画によって、差別化のためのデザインで味付けされた集合住宅が大量に供給されています。また、バブル経済崩壊の過程で、それまで商品価値を高めるべく多様なデザインを模索してきた民間セクターの試みも一挙に封印され、コストがすべての画一的なマンションづくりに突き進むこととなります。地域との結び付きを欠いたマンションが乱立し、周辺住民との建築紛争も絶えず、街はだんだんと悪くなってきています。団地再生に向けて、まさに集合住宅の問題は多岐にわたり深刻化しているのです。

“事業”の実現に向けた総合戦略「計画論・空間論・事業論」

これからの地域まちづくりにとっての大きな課題は、郊外集合住宅団地をはじめ、既成市街地、中心市街地などのまち再生とを考えています。しかし、その試みの多くは、計画論や空間論の視点から再生像は描けても、事業論の視点から現実的手法が見出せずに総合的まち再生としての実質的成果をなかなか出せない状況にあります。総合的まち再生の一例として、山口県宇部市の中心市街地再生事業が参考になります。

また、宇部市の総合的まち再生は、中心市街地へ人口を集約するのと並行して、郊外市営住宅建替事業によって郊外人口を減らしながら、郊外環境の特性を活かした新たな居住地環境づくりにも取り組んでいます。団地ごとに事業は完結するのですが、事業の効果を都市的な単位で考える必要があるのです。都市マスタープランや住宅マスタープランは縦割りであるのですが、総合的な視点に基づく、例えるなら“都市住宅再生マスタープラン”のような＜都市戦略＞をイメージします。

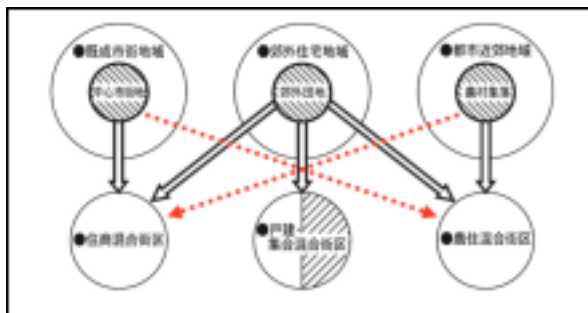
団地再編に関する知見

今、団地再生に問われていること／人と人、人と自然の関係の見直し

計画論・空間論・事業論の三つの立場から団地再生を議論するのにどういうことを考える必要があるのか。以下に仮説を列記します。

- ① 画論：〈生活者ニーズ〉を重視することです。
 - ・二地域居住のような、これからの〈都市生活像〉をしっかりと見定める必要があります。
 - ・〈都市戦略〉から団地再生のあり方を考えなければなりません。
- ② 間論：〈共同性〉を再検証することです。
 - ・〈閉じ過ぎる〉集住空間形式を改める必要があります。
 - ・高層は一部地域の特殊解であっても、〈中低層・中密〉の空間形式を基本として探らなければなりません。
 - ・安易なく都市的コミュニティ否定論〉を乗り越えます。
 - ・相互扶助の都市的人間関係を再構築することが、集住空間の特性となります。
- ③ 業論：〈ソーシャルセクター〉を再構築することです。
 - ・市場主義社会がもたらした結果を考えます。
 - ・民間セクターへの過剰な期待を改める必要があります。
 - ・〈公社・公団〉ではない新しい地域型ソーシャルセクターの構築が団地再生に欠かせません。

ここでは、計画論について説明を加えます。当初の団地は、いわゆる郊外団地であり、徐々に周辺が住宅化・市街化されてきました。団地再生を考えるのに、市街化の現状を踏まえると、団地の枠組みから解放された発想が問われます。宇部市の郊外市営住宅再生は、戸建と集合の混合した街区再生手法でしたが、地域の特徴に応じて、住商混合街区への再生もあれば、農住混合街区への再生も考えられます。〈都市戦略〉から見た団地再生のプログラムと空間像を考えて、多様な生活者0ニーズに対応しなければなりません。



図：都市戦略から見た団地再生

2011年1月以降の業績（発表論文・著書など）

■雑誌等

- インタビューこの人に聞く「コミュニティー・キヤット（CA）について議論を進めよう」建築士, 2011年1月.
建築家 大高正人さんを偲ぶ, 新建築, 2011年3月.
多くの公共施設を手がけた建築家大高正人さん, 朝日新聞(夕刊) 2011年3月19日.
ピカピカの建築学科, 稲門建築会機関誌「WA」2011特別号, 2011年3月25日.
新たな建築・まちづくりに関わる制度と仕組みはどうあるべきか, 建築士, 2011年4月.
平成22年度第6回住まいのまちなみコンクール, 日本経済新聞, 2011年5月21日.
住まいのまちなみコンクール審査結果講評, 私たちがつくる住まいのまちなみⅡ, 2011年5月25日.
緊急座談会「東日本大震災とこれからの建築・都市・国土」建築雑誌, 2011年6月.
民家型構法 藤本昌也×増山敏夫, 住宅建築, 2011年8月.
対談<大月敏雄×藤本昌也> U I A 2011 東京大会 C A シンポジウムに向けて, 建築士, 2011年7月.
復興への生活空間整備提案, 建設通信新聞, 2011年7月26日.
「コミュニティ・アーキテクト」シンポジウムの狙い, 建築士, 2011年8月.
建物が語る日本 - 広島市・基町高層アパート -, 京都新聞他, 2011年8月8日.
「コミュニティ・アーキテクト」シンポジウム, 建築士, 2012年1月.
復興のまちづくりと建築士の役割, ROOF&ROOFING, 2012年1月15日.
シンポジウム「DESIGN2050 東京・日本・地球。そして建設」- UIA 大会を終えて -, 建設通信新聞, 2012年1月19日.
“魅力ある住宅街区づくり”に向けて、今、区画整理に何が求められているのか, 区画整理, 2012年4月.
第7回住まいのまちなみコンクール講評, 日本経済新聞, 2012年4月21日.

『関西大学 戦略的研究基盤 団地再編 プロフィールシート』

執筆：藤本昌也

本リーフレットは、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「集合住宅“団地”の再編（再生・更新）手法に関する技術開発研究（平成23年度～平成27年度）」によって作成された。

関西大学

先端科学技術推進機構 地域再生センター

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号
先端科学技術推進機4F 団地再編プロジェクト室

Tel : 06-6368-1111 (内線:6720)

URL : <http://ksdp.jimdo.com/>